

## 最終講義

# リアリズム国際政治と日本\*

土 山 實 男

内田達也: ただいまから「リアリズム国際政治と日本」と題する土山實男教授の最終講義を開催いたします。本日の司会をつとめます国際政治経済学部長の内田と申します, どうぞよろしくお願ひいたします。(拍手) 講義に先立ちまして, 私から土山先生の略歴を紹介させていただきます。

土山先生は 1973 年に青山学院大学法学部をご卒業になり, 青山学院の大学院に進まれた翌年に渡米され, ジョージ・ワシントン大学エリオット国際関係大学院から MA, メリーランド州立大学大学院から国際政治学を専攻して Ph.D. を取得されました。学位を取得された 1984 年の 10 月に, 青山学院大学がその 2 年前に創設した国際政治経済学部の国際政治学科助手に着任され, 助教授を経て 1993 年に国際政経学部教授に就任されました。この間, ハーバード大学ジョン・M・オーリン戦略研究所客員研究員, 日本国際政治学会, 国際安全保障学会, そして平和・安全保障研究所の理事をつとめられ, 現在, 国際安全保障学会会長, 平和・安全保障研究所の日米パートナーシッププログラム・ディレクターなどをされておられます。

青山学院大学では長年「国際政治学」と「国際安全保障論」を教えてこられました, 学外では防衛省統合幕僚学校で「危機管理」, 戦前の海軍大学校にあたる海上自衛隊幹部学校で「対外政策」, 航空自衛隊幹部学校で「同盟論」の講師をされています。

---

\* 本稿は 2019 年 (平成 31 年) 1 月 11 日, 青山学院大学第 17 号館 17410 号室で行われた筆者の最終講義に当日配布しなかった図表を入れ, 加筆修正したものである。

青山学院大学では2004年から2008年まで国際政治経済学部学部長、2007年から2011年まで青山学院大学副学長を歴任されました。2008年に国際交流基金と提携して青山学院大学に国際交流共同研究センターを設立され、その所長をされておられます。さらに、まもなく創部100周年を迎える馬術部の部長を17年間されてこられました。ちなみにこの馬術部部長を、土山先生のご要望もあり、私が引き継がせていただくことになりました。他にも先生は、この10年ほど青山学院大学の主催で開催しているビッグバンドによるジャズコンサート「青山ジャズ・イニシャティブ」の企画・運営もされておられます。

先生の著書にはひろく読まれている『安全保障の国際政治学——焦りと傲り（第二版）』（有斐閣、2014年）を始め、本学部にグローバル・ガバナンスコースを立ち上げた時にオラン・ヤング教授やジョン・アイケンベリー教授らを招いて開いたシンポジウムを編集された『グローバル・ガバナンス——政府なき秩序の模索』（共編、東京大学出版会、2001年）、海外の研究者との共同プロジェクトの成果であります『*Japan in International Politics*』（共編、Lynne Rienner, 2007）や『*Institutionalizing Northeast Asia: Regional Steps Towards Global Governance*』（共編、United Nations University Press, 2008）、あるいは『日米同盟再考』（共同監修、亜紀書房、2010年）など多くの著作がございます。

私は国際政経学部の第1期生なんですけれども、国際経済学科だったこともあり、実は土山先生の講義を聞くのは今日が初めてなんです（笑）。土山先生どうぞよろしく願いいたします。

## はじめに

土山實男：内田学部長にとってはこれが最初で、最後の（笑）私の講義ということだそうですが、懇切なご紹介をありがとうございました。また、このような最終講義の機会を与えて下さりましてお礼申し上げます。

今日は「国際安全保障論」を受講している学生だけでなく、好天にも恵まれてまして、学外からも大勢の皆さまにお越しいただき光栄に存じます。会場には加藤重信大使や防衛省元審議官ら外交・防衛関係の方々、伊藤俊幸元海将を始

めとする自衛隊の皆さん、防衛大元校長、青山学院の元学長・副学長、新聞社の論説・編集委員、国際安全保障学会の皆さん、青山学院の先生方、そして台湾からかけつけてくれた林賢参教授ら私の元大学院生やゼミ生の諸君など、実に多士済々の方々がお見えで、さながら私の青山学院大学卒業判定試問のような感じもいたしますが(笑)、どうぞよろしくお願いいたします。

年末に研究室の整理をしておりましたら、ゼミの第2期生の卒業論文集が出てきまして、私が書いたそのはしがきに、美大の卒業作品に画家としての画風が現れるようにゼミの卒論はゼミ生の一生変わることはない国際政治観が出ている気がする、それが嘘か誠か30年も経ったらはっきりするだろうから、その頃私がまだこの世をうろついていたら真偽のほどを教えてもらいたい、と書いてありましたが、はやそれから30年です。第2期のゼミ生諸君に、彼らの国際政治の見方が30年経っても変わらなかったかどうかを聞いてみたいところです。もっとも、彼らが私の今日の話を書いて、土山も30年前と同じことを言っているじゃないかと言われそうな気もいたしますが。

## 1. 国際政治のリアリズムとは

今日のテーマである国際政治のリアリズムについての説明に先立ち、国際政治とは何かについて一言申しますと、国際政治は Who gets what, when, and how across the world と定義できるのではないかと思います。これは最近 Ken Booth が、Harold Lasswell のよく知られた政治の定義に across the world を付けただけのものですが、わかりやすい定義です。ここにいう who とは国際政治ではふつう国家です。そして国家が何を get したいかといえば、リアリズムでは3つ、つまりパワー、インタレスト、そして<sup>セキュリティ</sup>安全保障です。

まずパワーについて、John Mearsheimer のようにパワーは「国際政治の<sup>カレンシー</sup>通貨」で多ければ多いほど良いという方もいますが、実際にはパワーは通貨ではありませんので、パワーで誰からでも何でも買えるわけではありません。また、ある国がパワーを持てばその相手国が不安になることもあり、その場合には相手国もパワーを持つとうとしますから、パワーの拡大がいつも国の影響力や

安全保障を強めるわけではありません。国際政治というパワーとは、相手国や法や制度を動かしたり使ったりして、期待した結果を得ることです。国家が得ようとするのは一言でいえば利益です。Hans Morgenthau は、interest in terms of power がリアリズムの基本だと言っています。国家の利益となるものは interest in terms of power だけではなく、in terms of wealth もあれば in terms of status や prestige もあるということは承知のうえで、パワーに利となるものを国家は得ようとする、と言ったわけです。安全保障は獲得した価値を護ることでありますが、安全保障について Kenneth Waltz は、安全保障がなければパワーもインタレストも得られないと言っています。

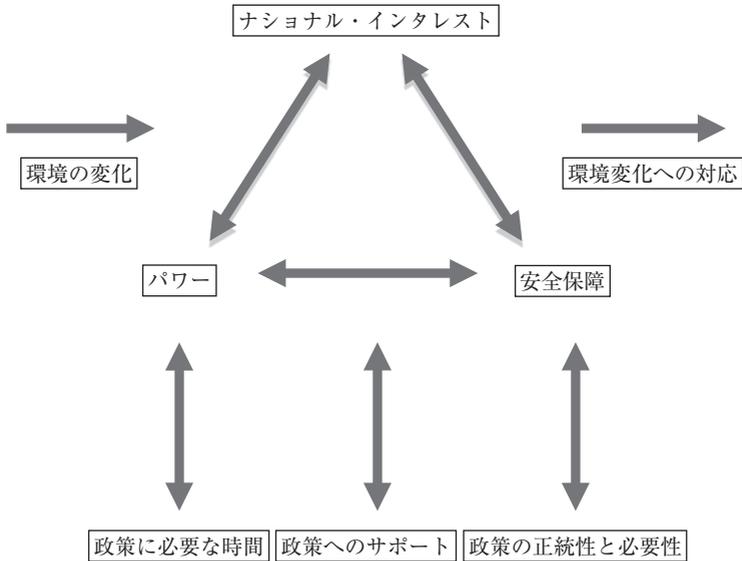
このように、3つのうちどれが優先されるのかは論者によって違いがありますが、これら3つはそれぞれが目的ですが、インタレストの獲得にパワーが必要となる一方、獲得したインタレストやパワーを護るためには安全保障が必要となるように、それぞれが他の手段にもなります。したがって、3つのあいだにはトレードオフがあります。

インタレストはもともと16世紀半ばのヴェネチアで使われた *Ragion di Stato* (国家理性) のことで、これがフランスで *Raison d'État* に、ドイツで *Staatsräson* に、イギリスで *National Interest* になったものです。ユグノーの政治家ローアンが言った「君主は間違えるが利益は裏切ることがない」「利益は嘘をつかない」はドーバーを渡って17世紀のイギリスで政治のパラダイムになり、後に首相のパーマストンが「同盟は永遠に続かないが、利益は永遠だ」と言ったことがよく知られています。要は神託や国王の意向で国が動くのではなく、ナショナル・インタレスト——つまり国家理性(国益)と計算で動くということです。このようにインタレストという概念が近代ヨーロッパに広まって、政治・外交を動かす人々の間に *balance of interest* という考え方が生まれ、これが *balance of power* とセットになって、ヨーロッパ外交の行動律<sup>コード</sup>に成長します。

このようにパワー、インタレスト、安全保障の3つを得るために対外政策がつくられますが、政策が期待した結果を生むためには次の3つ——条件と言ってもいい——が必要です。第一に政策をつくり履行するには時間が必要です。

また、タイミングも大事です。第二に国民のサポートが必要です。時には相手国や敵対国のサポートさえ必要になります。そして第三に、政策の目的や手段に正統性があることと、政策に必要性がなければなりません。たとえば、キューバ危機の際、米国は海上封鎖政策をとりましたが、海上封鎖の目的と手段に正統性があったか、同危機の收拾に海上封鎖が必要だったかが問われます。実際、このことは米国のベトナム戦争やイラク戦争の場合には大きい問題になりました。ここでいう対外政策とは、環境の変化——特に国際環境の変化——によって起こる問題を解決するための政策をいいますが、ただ環境の変化は、国内で革命が起こる場合などもあり、その場合の対外政策は国内の環境変化の対外投射となりますから、国際社会に対して挑戦的な性格を持つこともあります。これを図にしますと以下ようになります。

図-I 対外政策の構図——目的と条件



この図は安全保障政策の理論化におそらくもっとも貢献した Alexander George の研究などをもとに私がつくったものですが、先ほど言いましたよう

に、インタレスト、パワー、安全保障のどれを優先し、それらを如何に獲得するのかについて、リアリストのあいだに必ずしもコンセンサスがあるわけではありません。また、インタレストは永遠だといっても、何がナショナル・インタレストなのかは政治・外交のコンテキストによって決まりますから、それは客観的なものでも普遍的なものでもありません。そういう難があるにせよ、モーゲンソーは国家はナショナル・インタレストを求めて行動すべきだと言いました。

モーゲンソーはまた国家は margin of safety (余分の安全)がある時に安全保障が得られるとも言いましたが、では、どれくらいのマージンがあれば安心なのかはその時々々の為政者が判断するしかありませんし、またもっと大きな問題はすべての国が余分の安全を得ることはないということです。その理由は国際政治、とくに敵対国家間では安全保障が一種のゼロサムゲームと捉えられがちだからであり、また、先ほど述べましたように、ある国のパワーや安全保障が拡大するとその相手国に不安を生み、転じて当該国のパワーや安全を弱めるというネガティブ・スパイラルが起こるからで、これを John Herz が 1950 年に security dilemma と名付けて以来、リアリスト、とくにディフェンシブ・リアリストのコア理論になっており、たとえば第一次世界大戦や太平洋戦争の前に独露間や日米間にセキュリティ・ディレンマがあったことがこれらの戦争の大きな原因だったと考えられています。もっとも、この理論には、たとえば、尖閣問題で中国に対して、あるいは核問題で北朝鮮に対して日本に慎重な対処を促す一方、日本が必要な政策をとる際の妨げにならないかという懸念もあります。

この問題と関連して、政治の一寸先は闇、つまり国際政治がどう展開するのかが読めないという問題があります。対外政策を作成・履行するには、相手の反応と政策が生む結果を前もって予測しなければなりません。しかし、国際政治では事態がどう動き相手はどう出てくるかを読み取るのは難しい。ですから、国際政治は一種の賭けにならざるをえません。セキュリティ・ディレンマも、また同盟国の戦争に引っ張り込まれるのではないかという不安(巻き込まれる

不安)と、同盟国が危機時に助けにきてくれないのではないかという不安(捨てられる不安)のトレードオフを意味する同盟のディレンマも、問題の出どころはみな同じで、いずれも国際政治の先が読めないことから起こります。囚人のディレンマというシンプルな利害対立の図式がリアリストのこころを捉えるのは、これがリアリストが抱えている国際政治のイメージを簡単に説明してくれるからです。

このような国際政治でいうリアリズムの考え方は、しかし、すべてがアメリカのものではありません。リアリズムはもともとヨーロッパに生まれ、1930年代から40年代にかけて渡米した Morgenthau, Nicholas J. Spykman, J. Herz, そして Arnold Wolfers らがアメリカの政治学に持ち込んだものです。彼らの多くが亡命者であり、ドイツ人であり、そしてユダヤ人です。またその多くが realpolitik の影響を受けています。ここに、第二次世界大戦後は Stanley Hoffmann や Henry Kissinger らが加わります。そういう経緯がありますから、こんにちの国際政治学はヨーロッパの歴史と経験にもとづいた悲観と希望とがアメリカの理想とパワーに結びついて生まれたもので、青山学院の国際政経学部で教えられた永井陽之助先生がこれを「異花受精」と呼ばれたのはまことに言い得て妙です。ともあれ、リアリズムはその出自をヨーロッパに持っており、一つの体系にまとめられた理論ではありません。

そこで、リアリズムをもう一步掘り下げて考えてみるために、国際政治の祖と言われるツキュディデスの『戦史』の中から最もよく引用される「メーロス島民との対話」のなかに出てくるアテネ使節の3つの発言を紹介し、その中からどれがリアリズムの核心を突いているかを考えてみたいと思います。

この対話の中で最もよく引用されるのは「強者と弱者の間では、強きがいかに大をなし得、弱きがいかに小なる譲歩を持って脱し得るか」が問題だという強者アテネが弱者メーロスに屈服を迫るくだりです。そのすぐ後でアテネは、正義か否かの定めがつくのは両者の力が平等な時だけだとも言っています。これらの文言とほぼ同義の文句としてよく引き合いに出されるのが、その少し後に出てくる「神も人間も強きが弱きを従えるものだ」です。これをモーゲンソー

はリアリズムの考えを示すものとして彼の『国際政治』に引用しています。アテネが言ったこれらの文句は、いずれもパワーが争いに決着をつけるというリアリズムの見方を代表する論理です。

しかし、私がリアリズムの核心にあると思うのは、いま挙げた文句の前にアテネがメーロスに対して言う「われら双方は各々の胸にある現実的なわきまをもとに可能な解決策をとるよう努力すべきだ (You should try to get what it is possible for you to get, taking into consideration what we both really do think.)」というくだりです。もっとも、そう言ったアテネもまた言われたメーロスも現実的なわきまのもとに可能な解決策をとる努力をしたとは思えません。なぜなら、アテネは彼らの要求を拒絶したメーロスの成年男子全員を殺してしまいましたし、弱者メーロスは強者アテネの要求を受け入れる努力をせず、結局、メーロスのインタレスト（島民の命）を失ってしまったからです。20世紀の弱者であるフィンランドやバルト三国は生き残るために苦い決断をし、ドイツやソ連が崩れていくのをじっと待ったのです。

この「現実的なわきまのもとに可能な解決策をとる努力」が国際政治の基本にあるべきだという考えは、desirableな（願わしい）こととfeasibleな（実現可能）ことを区別せよというモーゲンソーや、desirableな政策ではなくfeasibleな政策を優先せよというジョージの外交政策理論につながるものであり、それはまたWalter Lippmannが第二次世界大戦の終結を前に戦後の米国に何ができるかを論じた『U.S. Foreign Policy』（1943年）のなかで書いたことにもつながります。そこでリップマンは、米国が大国だからといって何でもできるわけではない、米国は米国にとってsolvent（支払い可能）なことしかできないと書いています。すなわち、戦争が終わった後、引き続き米国が外国の安全保障にコミットする場合には、米国の対外公約（コミットメント）はsolvent（支払い可能）なものでなければならない、米国のコミットメントと米国のパワーのあいだにはバランスがとれていなければならない——すなわちアメリカ外交がinsolvent（支払い不能）に陥ってはいけないということです。このバランスがとれていない例として、Samuel Huntingtonは、大幅減税と軍拡を行って双子の

赤字を生んだレーガン外交に「リップマン・ギャップ」があると言って批判しました。ハンチントンがレーガン外交は insolvent だと言ったのです。

このように、リアリズムはあってほしい世界ではなくあるがままの世界をあるがままに見ようというのですが、対外問題が起きた時、それを解決するための——つまり problem-solving のための考え方だと言っても良いと思います。具体的には、何がどういいうきさつで問題となり、問題の相手は誰で、問題を解決するにはいかなる選択が可能で、それらの利得計算をし、政策にし、実行して、自分の期待した結果を得ることです。このように政治・外交を捉えたのが古代ギリシアのツキュディデスであり、近代のマキャヴェッリであり、そして 20 世紀のモーゲンソーらです。

## 2. いつ日本に国際政治のリアリズムは生まれたか

それでは、こういうリアリズムは日本ではいつ生まれたのでしょうか。ここで、二つの象徴的な出来事を挙げたいと思います。皆さんはちょっと不思議に思われるかもしれませんが、その一つは『解体新書』です。そしてもう一つが言うまでもなくペリー来航です。明和 8 年 (1771 年) 3 月に死体の腑分け (解剖) に立ちあった杉田玄白らは、これまで聞いてきた話とまったく違う人体の内部を見て、目の前にある内臓が携えていた『ターヘル・アナトミア』の図譜と同じであることを確かめ、その翻訳に取り組むこととなります。『解体新書』が書かれるわけです。これが蘭方医、現実の人間の体に基づいた医学——つまり、日本の医学にリアリズムを生みました。しかも、それは医学の領域だけに留まらず、より体系的な蘭学となり、やがて洋式軍学・軍制や万国公法などを包括して、江戸の洋学に発展します。幕末の越前福井藩主松平慶永 (春嶽) の腹心だった橋本左内も、もともとは福井藩の藩医の家に生まれ、緒方洪庵の適々齋塾で蘭方医を学んだ藩医です。左内の政治のリアリズムにも蘭方医から学んだリアリズムがあったでしょう。また、春嶽公自身、和蘭辞典や英蘭辞典を愛用していたそうです。

そして、ペリー来航です。4 隻の黒船の登場という形をとってヨーロッパ国

際政治の変動の波が江戸湾に押し寄せてきました。その時、旗艦のサスケハナ号に副奉行と称して乗り込んだ<sup>よりき</sup>与力の中島三郎助は、搭載されている大砲を見て、それが新鋭巨砲のペクサンズ砲ではないかと問い、その射程距離を訊いています。中島は湾岸からわずか3キロにある江戸城をふくむ江戸の中枢が蒸気軍艦の大砲の射程に入ることの意味を理解したでしょう。この中島の話が物語るように、ほどなく幕臣も、また雄藩の藩主とそのブレンたちも、国際政治における日本の位置——日本が直面している現実を理解しました。だから、ペリー来航からわずか15年たらずの間に、紆余曲折があったにせよ、日本は開国、大政奉還、王政復古、そして維新と、革命的な政治・外交の転換を成し遂げることができたのではないか。これはアヘン戦争とアロー戦争に敗北して列強の勢力拡大の対象になっていく清国やイギリスの植民地になるインドを他山の石として、日本が国際環境の変化に自ら対応してその国策を変え、政治体制をつくり直すことができたから、つまり日本が先ほど述べた「現実的なわきまえをもとに可能な解決策をとる努力」をした——日本にリアリズムがあったからです。

ペリー来航は日本に開国を迫ったヨーロッパ列強のナショナル・インタレストとそれまで鎖国を続けてきた日本のナショナル・インタレストの衝突でしたが、幕府はクリミア戦争などに見られた列強間の戦略利益の対立を日本の利益となるように計算しながら、列強と正面衝突を避け、日本の進路を選びました。

その際、ペリー来航が日本にもたらした変化は日本にとって三つの秩序の崩壊を意味していたように思います。その第一は、19世紀ヨーロッパに起こった産業、交通、通信、そして兵器などの革命的变化によって、政治・外交、経済、そして社会の形態が大きく変わり、各国が国民国家に体制を整え、アフリカ・アジアに植民地を求めて進出して列強が帝国化し、列強間に争いが起きて、ヨーロッパ国際秩序の動揺が始まったということです。列強の矛先が<sup>東</sup>ファーイースト<sup>の</sup>の日本に向けられてきた時、イギリスの進出を警戒したオランダ国王がペリー来航の前に幕府に対して開国を勧告しています。言うまでもなく、このヨーロッパ国際秩序は幕末から半世紀後に欧州で起こった第一次世界大戦によって崩壊

します。

第二が華夷秩序の崩壊です。欧州列強がアフリカ分割の後アジアでも覇を競い始め、アジアの国際秩序だった華夷秩序がアヘン戦争とアロー戦争による清の敗北などによって崩れ始めます。その結果、アジアにおける欧州列強同士の勢力圏競争が激しくなり、その競争に近代国家建設に着手した明治日本が加わった結果、ペリー来航から約40年後、その勢力圏競争はとくに朝鮮における清国と日本との対立に発展し、日清戦争を引き起こしました。しかし、大方の予想に反し清国が日本に敗北します。明治政府も初めからああ簡単に黄海での制海権が得られるとも、また旅順や大連を占領できるとも予想していませんでした。ましてや列強においてをやです。ですから、下関条約で日清が遼東半島の割譲を決めた時、三国干渉が起こりました。それは、朝鮮と中国に進出をはかって攻勢にたつ新生日本と、華夷秩序を失っていく守勢にまわる清国と、そして虎視眈々とアジアでの勢力拡大を狙う欧州列強とのあいだの熾烈なバランス・オブ・パワーの争いでした。

そして、第三が幕藩体制という国内秩序の崩壊です。薩長が徳川幕府を倒して維新となったのは歴史の必然だった——明治維新は起こるべくして起こったという維新史観がいまでも根強いですが、しかし、薩長の力が強かったからとか、薩長の戦略が正しかったから倒幕となったというのは後からそのように整理された話であって、ほんとうのところは孝明天皇の急死など予期しなかった出来事が次々に起こったことや、雄藩との関係の采配ぶりや鳥羽伏見の戦いの際に見られたように慶喜がぶれたために倒幕となったという面があります。なにより、幕閣の幕臣や雄藩の藩主たちが幕府では日本の危機を乗り切れないと判断したことが、倒幕を可能にした大きな力だったでしょう。事実、将軍家茂<sup>いえさよ</sup>が大坂城で亡くなると松平春嶽は次の将軍となる慶喜に徳川から天皇への大政返上を勧告しています。

危機に直面した幕府には二つの課題がありました。それは、ヨーロッパ国際システムにどのようにして入るか——具体的には、いつ、どのように開国するか、そして、いかなる国家体制にいつ、どのように切り替えるかです。後者に

については、幕府と朝廷の共同体制（公武合体）で行くか、幕藩体制に代わる新体制で行くかという二つの選択のあいだに対立がありましたが、このバランスが後者に傾くのが松平春嶽、山内豊信（容堂）、伊達宗城<sup>むねなり</sup>、島津久光らで構成された参預会議が解体したあたり（元治元年、1864年）だったと言われています。

しかし、ペリー来航以後の危機に直面した時、将軍は意思決定できませんでした——つまり将軍にパワーがなかった。まず、ペリー来航の直後に将軍家慶<sup>いえよし</sup>が病気で急死します。その5年後に病弱で十分に話もできなかったという将軍家定<sup>いえさだ</sup>が31歳で亡くなります。家定には継子がなかったために、徳川慶喜を擁立しようという一橋派とそれに対抗する南紀派が争った後、後者がたった13歳の家茂<sup>いえもち</sup>を将軍にしましたが、その家茂はそれから8年後に21歳で大坂城で亡くなります。そして囑望されていた慶喜が最後の将軍になりますが、彼に残されていた時間は江戸城明渡しまでに1年数ヶ月しかありません。

慶喜が将軍に就く以前、将軍に代わって開国の意思決定をしたのは老中と幕臣です。とくにペリー来航の後、開明派の老中阿部正弘の後を継いで老中首座になった蘭癖<sup>らんぺき</sup>と言われた堀田正睦<sup>まさよし</sup>が通商開国の決定をし、この時初めて孝明天皇の承認を得るために上洛しますが、しかし堀田が天皇の説得に失敗して江戸に戻った3日後に井伊直弼が大老になるという事実上のクーデタが起こり、堀田の下で外交交渉に当たっていた開明派幕臣の川路聖謨<sup>としあきら</sup>や岩瀬忠震<sup>ただなり</sup>らはその後起こる安政の大獄の嵐なかでその役を外されてしまいます。

そして、桜田門外の変が起こります。この白昼堂々起こった幕府首脳の暗殺によって、いよいよ幕府の権威は地に堕ちます。桜田門外の変の2年後、譜代大名が老中になる慣例を破って、親藩の越前福井藩の藩主春嶽が政事総裁職という事実上の老中の座に就きます。春嶽には大名連合政権構想をつくった腹心の橋本左内がいましたが、左内は安政の大獄の犠牲になってすでにおりません。春嶽の回りには他に『国是三論』を書いた横井小楠や中根雪江、小楠の弟子で後に五箇条の御誓文を書く由利公正がおり、勝海舟や坂本龍馬らとの間のネットワークもありました。春嶽の他に、雄藩の島津久光や土佐の山内豊信、宇和島の伊達宗城らがいて、彼らに慶喜が加わって文久3年から翌年の元治元年に

かけて国事を討議する仕組みとして先に触れた参預会議ができましたが、しかし、これも慶喜が横浜港を開くことに反対したことで、これら雄藩の藩主が慶喜から離れていき、参預会議がうまく機能する前に分解してしまいます。

こういう幕府側の混乱に乗じて、薩長は暴力を準備しながら密謀、奸計、暗殺とあらゆる手口を使って討幕にコマを進めました。明らかな偽文書と見られている「討幕の密勅」などがそういう例です。そして江戸城明け渡しとなります。こうなったのは幕末史家の家近良樹の言葉を借りれば、薩長にとっては「僥倖」とでもいうべきもので、シニカルな研究者の中には薩摩に悪のリアリズムがあったという方さえいます。だから、維新を復古レストレーションといいますが、革命レボリューションだったと言えなくもないでしょう。

ここで、次に明治外交の話に入る前に、日本の外交戦略を考えるうえで日本が海洋国家として生きるのか、それとも大陸国家で行くかという問題があることに気づいていた江戸の思想家がいたことについて一言申し添えたいと思います。越後の出で、幕府に用いられることはありませんでしたが、日本は海国であると説いた江戸末期の思想家に本多利明(1743年～1820年)がいます。本多は「西域物語」(1798年)や「交易論」(1801年)の中で、オランダが日本で行っているように、海国である日本は海洋航海を行って貿易をし、植民地政策をとるべきだと説いています。この日本海国論は18～19世紀のイギリス外交に通じるところがあり、ドナルド・キーンさんが戦後まもなく、まだ日本で本多利明についての論議が盛んになる前に本多利明についての名著を書いています(『日本人の西洋発見』)。キーンさんには先見の明があったということです。利明の前後に江戸川の水はポトマックに通ずと論じた林子平の『海国兵談』が出て、後の佐久間象山や勝海舟らの海防論につながります。明治日本は朝鮮から中国に勢力を拡大するという大陸政策をとりましたが、その選択は日本のナショナル・インタレストになったのかどうかという問題があります。このことを考えるうえでも、江戸に本多のような海国日本の考え方があったことをここで指摘しておきたい。このことについては第二次世界大戦後の日本外交を考える時にもう一度お話しします。

### 3. 日本はいつリアリズムを失ったのか

幕末の日本のリアリズムが生まれたのなら、そのリアリズムはいつまで続いたのか。この話しをする前に、ツキュディデスが『戦史』でアテネ帝国の崩壊をどう描いているかについてお話しておきます。と言うのは、ツキュディデスは、アテネはスパルタに戦争で負けて崩壊したのではなく、アテネ帝国の崩壊は内側から起こった——むしろ自滅だったと言っているからです。アテネ帝国自滅の兆しは、ペロポネソス戦争開戦2年後にアテネで起きた疫病の蔓延にすでに現れています。疫病でアテネの人口の3分の1が死にましたが、その時、ツキュディデスがその政治を評価した将軍ペリクレスも死にました。ペリクレス亡き後、アテネのリーダーシップが混乱していくと同時にアテネの国内秩序が乱れ始めます。

そして、アテネは開戦7年目にスパルタのピュロス湾スファクテリア島で予想外の勝利に遭遇します。暴風を避けるためにたまたま同湾に入ったアテネ海軍が同湾を領有した第一回戦と、その後あらためてアテネ海軍を同島に送った時、今度は島火事が起きてスパルタ兵を捕虜にすることができた第二回戦の勝利という、ともに「降って湧いた幸運」によって、開戦以来初めての完全勝利をアテネがものにします。その直後、スパルタがアテネに和平を申し込みます。スパルタの使節は、人が過ちを犯すのは「目前に降って湧いた幸運に禍いされて、さらに多くを求めるからだ。……機を逸すれば今日諸君が収めた勝利でさえ惜むらくは僥倖の賜であったとしか思われなくなる」と言ったのですが、アテネは耳をかそうとしませんでした。その10年後、先ほどのメーロス島攻略と虐殺があります。弱者が帝国アテネに反旗をひるがえすのではないかという不安にアテネは耐えられなかった。その翌年、アテネはシシリー遠征に出ます。そして、シシリーでアテネは数万の兵を失います。これは何もスパルタがシシリーでアテネと戦ってアテネが敗北したのではなく、アテネのシシリー遠征という誤った国家戦略が生んだアテネ自らの政策の失敗、つまりアテネの自滅なのです。シシリー遠征に、先ほど図に示した政策の正統性と必要性の問題があったことはあらためて言うまでもありません。

このアテネ帝国の崩壊のプロセスを見て、ツキュディデスは強者がパワーを失うことによって問題が起きるのではなく、むしろパワーが生む成功と傲りによって強国の自己抑制が失われ、問題が起きるのだと言っています。先ほど内田学部長が紹介してくださった私の本のサブタイトルが「焦りと傲り」なのですが、話がちょっとそれますけれども、このあいだの箱根駅伝に私も家内と皇居前まで応援に行っていましたのは、すでに4連覇を成し遂げた青学に傲りがあったとは言いませんが、往路の花の2区をふつうは走らせる森田君を今年は3区にもってくると、他大が2区や4区に強者を揃えて裏をかかれた結果になった。青学に油断があったように思いました(笑)。国際政治に似て、こういう相手の裏の裏をかくという駆け引きがあるのも何度見ても飽きない駅伝の魅力です。

ツキュディデスに話を戻しますと、ツキュディデスをいまお話ししたように理解する現代の国際政治学者たち、たとえばコーネル大のBarry Straussらは、2400年前のアテネ帝国が自滅したのと同じパターンをたどったのが20世紀のドイツと日本ではなかったかと言っています。もしそうなら、日本はいつ、どこで対外政策——国家戦略と言ってもいいが——を誤ったのかというのが私の次の質問です。

ちなみに、ツキュディデスは明治の日本ではほとんど読まれておりません。翻訳もありません。その理由は、おそらく明治日本が海外に求めたのはサクセスストーリーであって、『戦史』はアテネの失敗の話だったからかもしれません。日本でツキュディデスが読まれ出したのは第二次世界大戦後です。まず終戦間際に生活社から最初の翻訳が出て、戦後しばらくして岩波文庫と筑摩古典文学全集から、そして10数年前に京大学術出版会からと、全部で4つの翻訳が出ました。岩波の翻訳をされた久保正彰先生に先生はなぜ翻訳されたのか伺ったことがあります。先生は即座に日本が敗戦したからですと言われました。日本が敗戦してからツキュディデスが読まれるようになりました。不幸にも、敗戦したので、ツキュディデスが理解できるようになったのです。随分前ですが、『文藝春秋』が歴史書の特集をした時、ツキュディデスの『戦史』を推

薦しておられたのは、国際政治学者の猪木正道氏と神谷不二氏でした。

いつから日本外交がおかしくなったのか。ふつう、たとえば司馬遼太郎氏のように、日露戦争の後から日本はおかしくなったと言われることが多いのですが、はたしてそうでしょうか。日露戦争になった一因は日英同盟があったからで、日英同盟ができたのは日清戦争後に日露の対立が強まったからです。日露の対立が強まったのは日清戦争後の日本が朝鮮や中国で勢力拡大しようとしたからですから、日露戦争の後に日本外交がおかしくなったというのなら、日清戦争にもっと注意が払われるべきではないかと私は思います。そこで、中塚明、高橋秀直、イギリスの W. G. Beasley、あるいは米海軍大学の S. C. M. Paine らによって書かれた近年の日清戦争研究を見てもみると、これまで言われてきたこととだいぶ話が違います。

まず初めに「征韓論」についてですが、これまで、西郷隆盛が征韓論を唱えたのに大久保利通が反対し、大久保が西郷の朝鮮派遣を潰したのだと言われてきました。しかし、これは最近亡くなられた大阪市大の毛利敏彦氏がしばらく前に書かれた『明治六年政変』やその後の研究によると、どうも間違いです。毛利氏によりますと、確かに、西郷が板垣退助に当てた手紙の中に朝鮮への使節に対し朝鮮が暴殺を加えることがあれば、それが韓国と開戦の理由になるだろうという文章があるようですが、毛利氏によれば、それは難航している韓国との開国交渉の突破口を開くためにあえて西郷が捨て石になろうという意味であって、朝鮮へ軍事力による勢力拡大を意図したものではないということです。事実、西郷は板垣退助の主張した軍隊派遣に反対しています。だいたい征韓論という言い方はおかしい言い方だし、西郷を征韓論者というのも間違いだと思います。

では、なぜああいうことになったのか。岩倉使節団から予定の倍もの月日をかけて約 20 ヶ月ぶりて帰国した大久保は、西郷や大隈の手で国の改革が非常に進んでいるのを見て大変ショックを受け、西郷や大隈が持っている政治の実権を自分の手に取り戻そうとします。ですから、西郷を外交関係を開くための使節として朝鮮に送ることが閣議決定されたにも拘らず、大久保がこれをひっく

り返した真の狙いは、西郷の征韓論を批判するという格好をとりながら、実はこの問題を口実にして西郷ら大久保の反対勢力を政府から一掃することにあつた——明治六年政変は大久保のクーデタだった、というのが毛利氏の説くところであり、今日ではこの考え方が学会の多数を占めています。

だから、大久保が征韓論に反対したといっても、実際は大久保らが権力を握った明治政府はそのたった2年後に江華島事件——ソウル近くの江華島で日本が武力衝突を起こし、韓国に開国を強いることになった事件——を起こし、日朝修好条規(1876年)を結びます。それ以後、日本は韓国で次々と起きた内紛を日本の勢力拡大のチャンスと正当化に使います。江華島事件から7年後の1882年、日本の支援を受けて開化政策を行っていた閔<sup>みん</sup>姫<sup>び</sup>政<sup>せい</sup>権と日本に対する反<sup>はん</sup>乱<sup>らん</sup>である壬<sup>じん</sup>午<sup>ご</sup>事<sup>じ</sup>変<sup>へん</sup>が起きた時、朝鮮の宗主国である清が陸海軍を派遣すると、日本も軍艦を派遣します。その後、日本は朝鮮とのあいだに済<sup>さい</sup>物<sup>もつ</sup>浦<sup>ぽ</sup>条<sup>てい</sup>約<sup>やく</sup>を締結して清国を牽制します。その2年後、甲<sup>けつ</sup>申<sup>しん</sup>事<sup>じ</sup>変<sup>へん</sup>が起きます。これは改革派(日本派)の金<sup>きん</sup>玉<sup>ぎょく</sup>均<sup>ぐん</sup>ら<sup>ら</sup>が起こしたクーデタですが、失敗に終わり、金<sup>きん</sup>は日本に亡命して、日朝間に漢<sup>ソウル</sup>城<sup>じやう</sup>条<sup>てい</sup>約<sup>やく</sup>が結ばれます。

この二つの事変の後、日本はしばらく清との対立を回避しましたが、10年後、古俗習慣をこわす西学に反対する東学党の乱(1894年5月)が起きると、外相陸奥宗光は首相伊藤博文に日本の単独出兵の提案をし(5月21日)、居留民保護の名目で8000人もの出兵の閣議決定を行います(6月2日)。対する清国は1500人の兵を朝鮮に派遣します。5日に大本営が設置されて日本は戦時体制に入りました。しかし、10日にソウルに戻った駐朝公使の大島圭介は事態が沈静化に向かっているのを見て、後続部隊の派遣を見合わせるよう、またすでに朝鮮に送った軍隊を韓国に上陸させないよう外務省に公電しますが、陸奥は派遣した兵はもう日本に返せないと返電し、15日に、朝鮮の内政を日清共同で改革するという清が受け入れるはずのない提案を清にします。案の定、21日、清が改革は朝鮮政府が行なうべきものであるとして提案を拒否してきますと、日本は、7月11日、清国との関係を断つ閣議決定をし、23日から日清戦争が始まります。

このいきさつだけを見ても、清国が戦争に入ることに慎重なのに対し、日本は戦争を始めたいことが分かります。参謀本部は開戦論でしたし、陸奥は大島に如何なる手段をとっても開戦の口実をつくれと訓令しています。この日本の攻勢的姿勢に敏感に反応したのが列強、とくにイギリスです。ここでは列強の調停についての話は省略しますが、伊藤は開戦にも、後に兵を中国本土に向かわせる直隸平野作戦にも陸奥より慎重です。明治天皇も開戦に慎重でした。二人とも列強の干渉を恐れたからです。のみならず、天皇は陸奥に不信を持っていたといわれます。西南の役が起きた時に政府転覆運動に関わった廉で囚われて投獄され、5年の罪役をおえて40歳で出獄した陸奥が、伊藤らの後押しで一転して官職につき、要職を得るたびに難色を示したのは天皇でした。開戦の前、天皇はこの戦争は朕の戦争にあらずとさえ言ったそうです。そういうなかで始めた日清戦争です。陸奥は、条約改正交渉でイギリスに譲歩してイギリスからの好意を引き出し英露が共同で干渉してこないようにするなど英露の対立を利用して日清戦争を進めます。

しかし、開戦の結果は大方の予想に反して日本の勝利が続きました。黄海海戦の直後に山県有朋が井上馨への手紙の中で「平壤陥落は実に意外」、海戦大勝は「是亦予想の外」と書いているように、日本の大勝は日本軍にとってさえないがけない勝利だったのです。それはまさしくツキユディデスのいう「降って湧いた幸運」でした。その降って湧いた幸運の悪い影響が日本の講和条件に現れます。

日清戦争の当初の目的は、朝鮮を独立させることによって宗主国である清国の影響力を奪い朝鮮を日本の勢力圏に入れることであり、また、清国が主張する琉球の日清両属を否定し、琉球の日本帰属を決定することでした。ところが、予想外の戦果が、明治政府をして、巨額の賠償金だけでなく、遼東半島の割譲にまで要求をつりあげさせました。台湾を清国から奪って植民地にすることも日清戦争の開戦当初の目的にはありませんでした。日本の遼東半島の割譲要求も、それに対する露独仏による三国干渉も、朝鮮を舞台にした日、列強、清のあいだのバランス・オブ・パワーの争いでしたが、アジアの不幸は、その時も

またそれ以後も、バランス・オブ・パワーの合意が得られなかったこと——つまり安定したバランス・オブ・パワーができなかったことです。

イギリスはしばしば balanサーと言われますが、そういう外交センスがあったからか、あるいはイギリス外交の利得計算から出たものか、日清戦争直後、遼東半島の割譲について、英外相 John W. Kimberley が加藤高明駐英公使に次のように言っています。

遼東半島を日本が占有することが日本の利益になるだろうか。日本と英国とは地勢が似ている。ともに島国で、大陸に面しているが、外敵の襲来の恐れは少ない。しかし、日本が大陸の一部を領有するようになると、日本に危険が加わることになるのではないか。日本本土と遼東半島の連絡を断絶するのは難しいことではない。遼東半島を領有する目的は朝鮮の独立を強固なものにするためだろうが、その必要はそれほどではないかもしれない。遼東半島の領有は日本にとってむしろ弱点をつくることになるのではないか。遼東半島の領有は日本にとって害があるが利益にならないように考えられる。

キンバレーが加藤に言ったのはまさしくバランス・オブ・パワー外交の論理であり、また海洋国家の戦略です。にも拘らず、日本は三国干渉以後も遼東半島にこだわり、日英同盟を締結し、日露戦争となり、日仏・日露協商ができ、韓国併合を行い、ますます大陸にのめり込んでいきました。その結果、大正元年（1912年）には、日本陸軍は英国陸軍の兵力にほぼ匹敵する 227,000 人になります。もし明治政府が大陸政策をとっていなかったら、日本陸軍はその半分——日清戦争以前の規模——ですんだのではないかと推測されます。

このように見てきますと、日露戦争ではなく日清戦争——とくに遼東半島の割譲要求が日本にとってのルビコン、つまり日本外交の転機だったのではないのでしょうか。海軍の理論家佐藤鉄太郎論を書いた石川泰志氏は、この遼東半島割譲に現れた日清戦争の戦後処理の仕方とその問題が、普仏戦争で勝利したプロシア（ドイツ）がアルザス・ロレーヌを併合した普仏戦争の戦後処理に似ていると言っています。UCLA の外交史家 Marc Trachtenberg も、ビスマルクが陸軍に押し切られてアルザス・ロレーヌを併合したことが、その後、独仏対立を

生み、露仏同盟ができ、ヨーロッパ国際秩序を緊張させ、ヨーロッパを第一次世界大戦に向かわせた原因になったと書いています。ドイツはアルザス・ロレーヌ併合のツケをヴェルサイユで払ったわけです。ビスマルクによるアルザス・ロレーヌ併合がなければ、独仏の対立を軸とする欧州列強間の緊張はあれほどまでにはならなかったのではないか。そこで私の質問は、日清戦争以後の日本外交にとって、遼東半島割譲問題がドイツのアルザス・ロレーヌ併合がその後の独仏関係を始めとする欧州国際関係に与えたと同じようなネガティブ・インパクトを与えたのかということです。

このアルザス・ロレーヌ併合が欧州の国際関係に与えた影響を念頭において日清戦争の戦後処理を考えますと、石川氏が書いているように、日清戦争開戦当初の戦争目的を達成するためなら、日本が黄海海戦で勝利し制海権をとった9月の時点で清国に講和に持ち込んでいれば、その後の展開は違ったものになったであろうということです。キンバレー外相が加藤公使に言ったように、朝鮮の独立のために遼東半島の割譲は必要ではなかったのではないか。

しかし、窮地に追い込まれても陸奥が手を打って、戦争は予想外の展開を見せ、日本が期待した以上の戦果を得ましたので、新たに得られたものがレファレンス・ポイント(参照基準点)になって、さらに次の手を打ちたくなつたのではないか。つまり、予想外の獲得がさらなる慾を生んだのではないか。Dominic Johnson らの研究によりますと、戦勝国の過信あるいは傲りはこのようにして生まれます。ですから、先ほど触れたピュロス海戦の後、アテネはスパルタの和平提案を蹴ったわけです。勝者が敗者に譲歩することは勝者がよほど寛大でなければなりません。

幸か不幸か、日清、日露、そして第一次世界大戦と、日本が戦った戦争はみな日本が勝者の側にいました。しかもどの戦争もみな予想以上の成果をあげました。勝者はめったに反省しませんから、これらの戦争後に日本が反省したという話もききません。日本は、太平洋戦争に負けて初めて何をどこで間違つたのかを考えたのです。ただ、それを考える時の難しさは、どこまで遡ればいいのかということです。三国同盟からか、盧溝橋事件か、満州事変か、21か条の

要求か、日露戦争か、あるいは日清戦争からか、です。私は日清戦争にまで遡るべきだという見方がもっとも説得力を持っていると思います。

そこで、もう一度日清戦争に話を戻しますと、そもそも日清戦争に反対した日本人は実は多くありません。福澤諭吉は文明と野蛮の戦いだと言いましたし、キリスト者の内村鑑三も義戦だと言い、キリスト教主義の学校ここ青山学院でも本多庸一院長は日露戦争には反対したようですが、日清戦争には賛成しています。反対した者は少数派です。維新後の政治を見てきた勝海舟が日清戦争、とくに陸奥に批判的だったことが知られています。先ほど言いましたように、反対したわけではないでしょうが、明治天皇が陸奥の開戦・出兵の仕方に不満を持っており、おそらく陸奥もそのことを知っていたでしょう。だから、陸奥が『蹇蹇録』で誰が外相のポストにいたとしても「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」と書いたのは明治天皇への弁明だったという多くの研究者がいます。

私がなぜこんなことが気になるかと申しますと、陸奥外交にはやはり無理があるからです。日清戦争に勝って日本を列強の一角に入れることに陸奥が全力を注いだ彼の動機はどこにあったのか。陸奥に功を急がせた理由は何だったのか。彼が紀州の出で、藩閥の出ではないことがそうさせたのか。あるいは、不平等条約改正交渉で重ねた陸奥のミスをカバーするために日清開戦を急いだのか。疾患のため陸奥は戦争中にたびたび療養が必要でしたし、実際、戦争終結の2年後に病死しますが、自分に持ち時間がないと焦っていたのでしょうか。

昨年、陸奥宗光論を出した若手外交史家の佐々木雄一氏は、陸奥は伊藤と違って清国や李鴻章への信頼がなく、だから伊藤よりも強硬だったと書いています。佐々木氏によると、陸奥は先を見通して手を打ったわけではないにもかかわらず、コストに見合うだけの対価を得ようとする強い意志を持っており、また窮地に追い込まれても打開策をつくる手腕があったので、結果的に日清間で妥協が難しくなった。自らの才を頼りに政治的力を持つとうとした陸奥は「伊藤と違って、常に成功を必要としていた」と書いています。陸奥が彼の政治目標を何においていたのかはよくわかりませんが、陸奥がやりたかったことは、かつて坂本龍馬らといっしょに考えていた国家政治体制の変革にあったのかもしれない。

もしそうなら、その途上に日清戦争があったのかもしれませんが。

馬場辰猪論などで知られる萩原延寿氏も陸奥宗光論を書いています。氏はそのなかで権力と理念の双方を理解する者が真のリアリストである、陸奥のリアリズムは列強の権力と国家平等という理念のあいだを媒介する技術のなかにあると言い、三国干渉は列強と日本が対決しなければならない時期が来たことを示すものだったと書いています。しかし、残念ながら、萩原氏は晩年アーネスト・サトウを執筆するのに時間を費やされたので、陸奥の日清戦争外交論をとうとう書かれませんでした。外務省に陸奥宗光像が立っていますが、萩原さんも陸奥をリアリストと考えておられたでしょうか。日清戦争によって日本の力を朝鮮と中国に拡大する戦略を策定し実行したという意味ではたしかに陸奥はリアリストに違いありません。しかし、問題は、それが日本のナショナル・インタレストだったのか、日本の安全保障に必要だったのかということです。

海洋国家か大陸国家かいずれを選ぶかという問題との関わりで言いますと、少なくとも日清戦争の前まで、日本は大陸政策をとっていません。しかし、東学党の乱への対処のためというよりも、藩閥政府内の対立の調整と、政府と自由党などの反政府勢力との妥協をはかりながら政局を運営してきた第二次伊藤内閣が、国内政治への対応として清国に厳しい姿勢をとることを見せるために開戦に踏み切ったところ、予想以上の戦果が挙がり、次第に伊藤政府は大陸政策をとらざるをえなくなった。そういう意味では、必ずしも大陸国家になろうとして開戦したわけではなかったのに、予想以上の戦果があがったために、もっとやれるかもしれないという慾が出て、大陸にコミットしてしまったのではないか。その結果、政府は渡った意識がないままルビコンを渡ったのではないか。それが遼東半島の割譲要求ではなかったか。

日本が大陸政策をとっていくにつれ、しかし、ロシアとの緊張が高まりましたので、日露の衝突回避を模索した伊藤や井上馨ら元老らの日露協商を構想する慎重派と、ロシアと対決してでもイギリスと組んで日英同盟を締結したいという桂太郎首相・小村寿太郎外相らの強硬派が対立します。しかし、桂が政権——つまり決める力——を持っていましたし、またイギリスが彼らの背中を押

したこともあって、セントペテルスブルグに入って日露協商締結の一步手前までいった伊藤の行動を桂政府は抑えて、日英同盟を締結します。その結果、日露の衝突を避けようというラインの力は弱まりました。こうして見てきますと、日露戦争は日清戦争の結果がもたらしたものですし、それは先ほど来繰り返しているバランス・オブ・パワー外交の結果だとも、バランス・オブ・パワー外交の失敗の結果だとも言えます。

日露戦争の後に発表された帝国国防方針は、以上のような大陸政策路線を後から追認したようなものです。つまり、陸軍を中心とする大陸国家戦略を事後的に正当化したものです。その前後に日英同盟に加えて日仏・日露協商ができ、韓国併合があり、その4年後にヨーロッパで第一次世界大戦が起こり、日本は中国に出兵して濡れ手に粟的な戦果を得ました。

第一次世界大戦後、日本は国際連盟の常任理事国となり、またワシントン海軍軍縮会議に主要メンバーとして参加し、国際秩序を維持する側に身をおいて、幣原喜重郎外相のもとで国際協調主義外交を展開しました。にも拘らず、皮肉にも、1920年代の日本外交は孤立していった。その理由は、第一次世界大戦によってヨーロッパ国際秩序が崩壊し、またロシア革命によってロマノフ王朝が滅亡したことによって、20世紀初めの四半世紀の日本外交の基盤をなした日英同盟・日仏日露協商を支えていた欧州バランス・オブ・パワーそのものが瓦解したからです。日本外交を支えるパワー・バランスを欠如したまま、日本は新しい同盟国もつくれず、孤立化します。そういう国際環境のなかで、今度は、日本は国際秩序に反旗をひるがえす側に転じていきます。すなわち、1930年代に入ると日本は満州事変を起こして国際連盟から脱退し、やがて日中全面戦争を引き起こし、1940年には日独伊三国同盟条約を締結し、1941年12月8日、真珠湾攻撃に打って出ました。日本が「現実的なわきまえをもとに可能な解決策をとる努力」をしたとはどうもいえません——日本はリアリズムを完全に喪失していたのです。

#### 4. 戦後日本にリアリズムは戻ったか

日本の大陸政策の無惨な失敗の結果、満州も、朝鮮も、台湾も失って、日本は日清戦争前の日本に戻りました。初めて敗戦を経験し、300万の同胞を失った日本が廃墟の中から出直した時、あらためて日本にとって何が desirable で何が feasible かを考えたはずです。いかにして経済復興を進め安全保障をどう取り戻すか。終戦直後、外交・安全保障の面で芦田均や吉田茂のやったことを後からつなげて考えますと、彼らに何か原理原則があってやったように見えますので、それを肯定的な意味でも否定的な意味でも「吉田ドクトリン」ということがあります。この吉田ドクトリンを初めて使われたのは今日ここにおられる西原正先生ですが、永井陽之助先生は戦後レジームからの脱却を標榜して登場した中曽根政権が打ち出した日米防衛技術協力などを批判して、『文藝春秋』（1984年5月号）に「吉田ドクトリンは永遠なり」を書かれた。つまり、日本経済が軍需産業に依存せず、軍事関係者の影響を受けない国家運営をすべく、軍事ケインズ主義をとらないで、大蔵、経企庁、そして通産省が協力し、大平—宮澤ラインの保守本流がリーダーシップをとって政治を動かせば吉田ドクトリンは永遠だと言われました。

私は吉田茂がドクトリンを持って戦後外交を企画運営したとは思いませんが、しかし、戦前の軍部の横暴に批判的であり駐英大使をつとめたことのある吉田は、ある程度意識して、先に述べた海洋・貿易国家の路線に戦後日本をもっていったでしょう。すなわち、他国を軍事侵略して力を拡大するのではなく、貿易によって力をつけるやり方です。言い換えれば、キンバリー外相が加藤高明に勧めたような外交を戦後の日本は実行したわけです。それはまた Harold Nicolson が彼の外交論で言った「武人的」外交ではなく「<sup>マーカントイル</sup>通商的」外交だったと言っても構いません。前者は権力政治に後者は利益政治になる傾向があるとニコルソンは言っていますが、通商的外交は宥和、和解、妥協、そして信用に重きをおく外交で、もちろんイギリス外交はこっちの外交です。

この通商的外交は Carl Shumidt が『陸と海』に書いた海の話とも重なります。すなわち、ヨーロッパ大陸の政治は土地の取得と占領の歴史であり、シユ

ミットが「大地のノモス」と呼ぶこの秩序の核心にあるものは空間的領域<sup>ラウ</sup><sup>ウ</sup><sup>ム</sup>の境界とその境界の設定です。だから、大陸政治の変動は、新しい分割と取得の問題に結びついています。これに対して、海洋は国家から自由で、いかなる国家的領土権によっても支配されないとシュミットは言っています。ここにヨーロッパの国際法が発展した理由がある、と。これが「地球のノモス」とシュミットが呼んだものです。したがって、海を制する者が世界の貿易を制し、世界の貿易を制する者が世界を所有することになるとシュミットは言います。「小さな島国であるイギリスは、陸に背を向けて海に賭けることによって、世界帝国の中心となった」と。まさしく「大海のノモス」、シュミットのいう「地球のノモス」を理解する者こそこんにちの国際政治を動かすことができるということです。

戦後日本の対外政策がたどったのはこの「地球のノモス」にのっとった海洋国家の道であり、これが戦前の日本が得られなかった富と安全保障を戦後の日本が獲得できた理由です。朝鮮半島や中国大陸に日本が護らなければならない領域や人命のないことが国の経済と安全保障の運営をいかに楽にしたかを戦後の日本人は気づいたでしょう。

吉田は「現実的なわきまえをもとに可能な解決策をとる努力」をしたリアリストです。それゆえ、戦後の日本にリアリズムが戻ったと言っている。ただ、もう一度繰り返しますが、吉田の対外政策は、自分で何かをしようとはせず、それ以外にやりようがなかったことをやったというところがあって、ドクトリンとか戦略に基づいて政策をデザインしたり計算した成果なのだと言うと、鼻根の引き倒しみたいな話になるのではないのでしょうか。たとえばその例が第9条をふくむ新憲法の制定と、講和後も米軍の駐留を許した日米安保条約の締結です。戦争放棄は日本からではなく GHQ から出た話ですから、吉田は新憲法(第9条)は条約のようなものだと言っていましたし、永井先生は『平和の代償』のなかで日米安保条約の締結は日本の選択というよりも運命なのだと言っているのです。

## 5. 非核日本の選択はリアリズムか

20世紀初めの日本がパックスブリタニカの一翼を担うアジアの新しいパワーだったとすれば、戦後の日本はパックスアメリカーナ——米国中心の国際秩序の一翼を担う存在です。しかも、日米安保条約締結から約70年が経ったこんにちの日本は、アメリカの単なる一同盟国ではありません。おそらくいまの日本は米国の国際秩序を支える最も重要な同盟国です。

その日本が核を持たないことを1960年代半ばに決めましたが、そこで私の質問は、この決定はリアリズムといえるのかどうかです。結論を先に言いますと、核を持たないことを決めた1960年代もそうでしたが、21世紀の日本は60年代の日本以上に核を持つことはfeasibleでもdesirableでもないでしょう。日本が自前の核を持つことが日本の安全保障を強めずむしろ弱めることが核戦略や地政的理由から言えますが、日本が核を持たない根本的理由は、日本の核武装は単に日米同盟を揺るがすだけでなく、現在の国際秩序そのものを崩す一石になると思われるからです。そういう意味では、日本の核は中ソが分裂して核を持った中国や、印パ、あるいはイスラエルの核とはだいぶ意味が違います。

1960年代中期、日本は核がからむ問題を幾つか抱えていました。第一に、東京オリンピックの最中に核実験に成功した中国の核の脅威に対して日本は核がなくても日本の安全を護れるのか、第二に、核抜きで沖縄返還をやれるのか、第三に、浮上してきたNPT加盟問題にどう対処すべきか、そして日本が核武装した場合、第四に米国の核の傘の信憑性は続くのか、そして第五に中、韓、台湾にどう影響するかという五つです。これらの問題、あるいは命題をどう組み合わせてどういう日本の解答を出すかが問われていました。それが経済復興に成功した日本の外交・安全保障の最重要課題でした。

仮にそれまで通り日本が非核でいくにしても、中国の核、沖縄の核、アメリカの核の傘の信憑性、そしてNPT加盟をいかなる戦略の中でどう結び付け、何を、いつ、どういうかたちで決めれば良いのかが基本的な問題でした。本来、こういう国家戦略的課題に取り組むべきは外務省や防衛庁だったでしょう。し

かし、政府が直接扱うには問題があまりにもセンシティブだったこともあり、当時この問題に取り組んだのは政府ではなく、現実主義者と言われていた国際政治学者たち——佐伯喜一、若泉敬、蠟山道雄、永井陽之助、高坂正堯らでした。彼らが何をしたかについて博士論文を書かれた方が今日会場にお見えですが、彼らの間になぜ核を持ってないかについては多少考え方の違いがあったかもしれませんが、日本が核を持ってないという結論については一人の例外もありません。彼らの考えを佐藤栄作首相が直接、間接に聞き、非核三原則、核抜き沖繩返還、そしてNPT加盟を首相として決断しました。20世紀後半に国際政治学で大きい影響力のあったリアリストのケネス・ウォルツは日本が核をもたないのは *anomaly* (変則的) だと何度も言いましたが、日本のこの決定が変則的だと言うのなら、それはウォルツのいうリアリズムが私が初めに述べたリアリズムとは違うからであり、また、この日本の決定がリアリズムではないというのであれば、それは彼のリアリスト理論のどこかに間違いがあるからです。

この数年間、沖繩返還交渉との関わりで、Morton Halperin 氏に何度かお会いして話す機会がありました。彼との話のなかで、冷戦後も日米同盟を存続させる米側の理由は何かを訊きました時、すかさずハルペリン氏は、それは「日本に核を持たせないためだ」と言われました。こういう話をきいて癪にさわる方がおられるかもしれませんが、彼のこの答えはおそらく米国の外交・安全保障政策に関わる方のホンネでしょう。ハルペリンは数年前に亡くなった Thomas Schelling の若い同僚だった戦略理論家で、ジョンソン政権の国防省に入らずハーバードに残っていれば、いまごろはハーバードだけでなく学界の重鎮になっていたでしょう。そのハルペリンにとって、日本の非核は米国際秩序をマネージするための条件のはずです。逆に言えば、日本の核武装化は、英仏の核保有とは異なり、日本の対米不信の現れであり、国際秩序への挑戦とみなされるでしょう。それゆえ、彼のハーバードでの研究は、核を念頭においた限定戦争論、米核戦略、米ソ軍備管理、中ソ分裂、中国の核、そして日米関係などでした。

そういう問題意識を日本の側で持っていたのが若泉敬です。そんな背景があ

り、また二人の波長が合って、若泉とハルペリンのあいだには早くから個人的な信頼関係が築かれていました。ですから、若泉が1967年の首脳会談に続いて、1969年の首脳会談を控えた7月に再び佐藤の密使としてワシントンに送られますと、ニクソン政権のNSCで沖縄返還を担当していたハルペリンは米側の沖縄返還交渉の手のうちを見せ、自分の書いた沖縄返還交渉のシナリオにそって何が日本に必要なかを若泉に説明し、若泉が会う予定になっていた、ハルペリンの上司であるNSC事務局長の国家安全保障問題担当大統領補佐官キッシンジャーが若泉との打ち合わせに出してくる提案について若泉に説明したのです。ハルペリンの書いたシナリオにそってキッシンジャーと若泉の手でつくられたのが、日米首脳会談の際に両首脳が署名した秘密合意議事録です。ですから、私が申し上げたいことは、若泉は11月の首脳会談の密約作成にだけに突然登場してきたのではなく、その何年も前から日本がとるべき政策を考えていたという事です。

若泉が先に述べた問題をどう認識しどう解くかを考えていたかは、その頃彼が関わった一連の報告や論文に残されています。まず、中国が核実験に成功すると、その年の12月に若泉が書いた「中共の核実験と日本の安全保障」と題する内閣調査室のマル秘報告書が出ます。その二年後に同じテーマで『中央公論』（1966年2月号）に書き、その翌年、日本は核を持つべきでないと結論した「核軍縮平和外交の提唱」を『中央公論』（1967年3月号）に発表し、そしてその二年後、*Foreign Affairs* (April, 1969) に“Japan Beyond 1970”を発表します。これらに書かれているのは先ほど私があげた日本の核をめぐる諸問題に対して若泉が出した解答です。ですので、これらは国際政治学の研究というよりも、日本の外交・安全保障の政策論です。言い換えれば、日本が直面していた核問題に対する彼の problem-solving 案です。本来こういうことは、たとえば George Kennan の下の国務省 PPS (政策企画部) のような国家の外交戦略部門にあたる日本政府機関がやるべきことだったでしょう。しかし、当時そういうものは日本にありません。この若泉の考え方を内調の報告で見たり、直接本人に話しを聞いた佐藤が、1967年11月の日米首脳会談に先立って若泉をホワイトハウス

に送り、「両三年内」に沖縄返還の決定を行うことを日米共同声明に盛り込んでこさせます。そして、もう一度69年にも若泉を使うわけですが、まだ30代の青年学者をほとんど誰にも相談せず黒衣に起用する佐藤のやり方は、能吏で策士だった陸奥の日清戦争外交とも、老練な外交官そのままの吉田の外交とも、また戦犯として巣鴨プリズンで三年を過ごしカミソリといわれた佐藤の実兄の岸信介の外交とも違います。

1967年の日米首脳会談で小笠原返還が決まった時、米外交・国防関係者は、次に両国間の外交課題となる沖縄返還の場合にも、返還後に核を再導入する必要が生じた場合には日米安保条約にいう事前協議にかけられる可能性があることが、この問題にどう対処するかが沖縄返還交渉の最大の問題になることを理解していました。1969年会談の時には国務次官になっている U. Alexis Johnson 駐日大使は、そのことを後に彼の回顧録に書いていますし、1969年には NSC に入る国務省日本部長の Richard Sneider や1967年には国防省にいた先のハルペリンももちろん分かっていたでしょう。というのは、返還前の小笠原にも核があったからです。そして、小笠原返還にあたっては日米間に核の密約がありました。このあたりの話は真崎翔氏の新著に詳しく書いてあります。私のポイントは小笠原返還に携わった米側のチームがほとんどそのまま69年の首脳会談を準備したということです。だから、彼らの頭の中には沖縄返還に際しても、場合によっては、密約が必要となるかもしれないという考えがあったでしょう。

沖縄返還後の沖縄への危機時の核再導入が沖縄返還交渉の問題になるだろうということは日本でも分かっており、たとえば先のシェリングや戦略論の Albert Wohlstetter らを招いて開いた69年1月の日米京都會議でもこのことが論じられています。小笠原返還の際の密約を日本外務省はもちろん知っています。これらを踏まえて、69年11月の首脳会談をひかえた夏、スナイダーが駐日公使として東京に来て外務省と核再導入と事前協議の問題について交渉しましたが、外務省側は首脳会談で出す予定の日米共同声明の中に、大統領が「日米安保条約の事前協議に関する米国政府の立場を害することなく」沖縄返還を実施する旨を確約するという文言を入れることで米側の要望を満たすことができると主

張して、スナイダーとの折り合いがつかず、結局、若泉の渡米ということになりました。しかし、黒衣としてワシントンに行く当の若泉は、1960年の安保改定の際につくられた朝鮮議事録としてこんにち知られている事前協議に関する密約の存在や、小笠原返還の際につくられた核密約の存在を知りません。

後に、キッシンジャー・若泉の間でつくられた密約の存在を知った外務省関係者は、素人が余計なことをしてくれたものだと思ったでしょう。ですから、1969年当時外務省条約局におり、後に外務事務次官になった栗山尚一は「あんなものは全く何の意味もないと言う事です」と言いましたし、若泉が沖縄返還交渉の記録『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』を出した時、あれは若泉の書いたフィクションだと言った外務省出身の評論家がありました。69年首脳会談の秘密合意議事録は米側は政府機関にいまでも保存されていますが、日本側のものは10年前に佐藤栄作の遺した机のなかから発見され、政府部内にはありませんでしたので、外務省はこの秘密合意議事録は密約ではないという立場をとっています。

ここでの私の質問は、それでは、あの密約がなくても沖縄は返ってきたのかということです。本当に「あんなものは全く何の意味もない」ものなのか、フィクションなのか。私は密約がなくても沖縄が返ってきたとは思いません。二つ理由を申します。一つは、米国は5月28日のNSDM（国家安全保障会議メモランダム）第13号で、アジアの緊急事態に備えて核抜き返還後の沖縄に核を再導入する権利保持を条件として、沖縄を核抜きで返還することを決定しているからです。米国政府がこのNSDM13を撤回する決定をしない限り、密約がなければ、1969年11月の沖縄返還はなかったでしょう。

日米安保条約改定の際に岸政権が提案して導入した事前協議制度を米側は初めから信用しておりません。事前協議については信夫隆司氏と豊田祐基子氏の優れた研究がありますが、実際、事前協議にかけるべき事案があっても米国は一度も事前協議にかけたことはありません。日米安保条約上は在日米軍の韓国への戦闘作戦行動は事前協議にかけるタテマエになっています。岸首相も国会でそう答えています。しかし、先ほど触れた朝鮮議事録に書かれてありますよ

うに、実際は事前協議の対象にはしないことを日米で合意しています。朝鮮議事録はクロをシロという密約です。事前協議の運営にこそフィクションがあるので。だから、従来、米側外交筋はこれをカブキ外交と呼んでいました。69年の返還交渉における米側の要望は、返還後の沖縄に核を再導入する必要がある危機がアジアに起きた場合、事前協議にかければ日本にはイエスもノーもあるというのがタテマエですが、実際はイエスと言うと前もって約束してくれというものでした。

これまで米側がこういう要求をしてきたのは沖縄返還に支持を得るための議会・軍対策だったと言われてきましたが、もちろんそれを否定しませんが、米国のそういう要求をしてきたもう一つの理由は、私はニクソン大統領とキッシンジャーが核再導入の権利保持が必要だと考えていたからだだと思います。と言いますのは、ニクソン政権ほど核恫喝外交をやった政権はないからです。ニクソンはアイゼンハワー政権の副大統領としてアイゼンハワーが行った核恫喝外交を見ているし、ケネディ政権がキューバ危機の際に警戒態勢を DEFCON2 にあげて核攻撃準備体制をとったことも知っています。

ニクソン政権がスタートして間もなく 69 年 4 月に米情報探査機 ED-121 を北朝鮮が撃墜して 31 人の死者が出た時、米国は北朝鮮を攻撃するために韓国の群山米軍基地に核爆弾を搭載した F-4 戦闘機を待機させています。10 月 10 日には米国のいう条件のもとでベトナム戦争を終わらせるための政治シグナルとして世界規模の核アラートをかけています。その 2 週間後の 17 日には、核爆弾を搭載した戦略爆撃機 B-52 をアラスカからソ連に向けて飛ばしています。日米首脳会談のわずか一ヶ月前の話です。その後もニクソン政権は北ベトナムを和平交渉のテーブルに着かせようとして核恫喝をしたり、またソ連に対しても核恫喝を繰り返しました。この政権にとって沖縄だけがこうした核恫喝外交の枠外にあったとは思えません。

もっとも、こういう核恫喝に外交的・軍事的効果があったかどうかは疑問があるところで、たとえば Francis Gavin や Todd Sechser らの最近の研究は否定的です。ハルペリンも後に書いた『*Nuclear Fallacy*』（1987）で核恫喝外交を批

判していますから、69年当時もニクソン・キッシンジャーの核恫喝を良い外交戦略とは思っていなかったでしょう。実際、ハルペリンはニクソン・キッシンジャー外交に批判や不満があつて、9月にNSCを辞めます。そういう一筋縄では説明できないところがありますが、ハルペリンは沖縄を日本に返還するために彼が中心となってNSDM13を起草し、そこに書いた核再導入の権利保持を日本から得ることを核抜き返還の条件にしました。そういう意味では、彼にディレンマがあつたかもしれません。

この点についてハルペリン氏に、密約と核抜き返還とは日米のギブ・アンド・テイクと考えて良いかと訊いたことがあります。つまり、日本にとっての核抜き返還がテイク、密約がギブかと訊きましたら、「イエス」というのが彼の答えでした。ただ、日本のテイク(核抜き返還)は実現を期待できることですが、日本がギブ(密約)を実行しなければならない可能性は大きくありません。ハルペリンは若泉に米欧間にも公にされていない核合意があると言つたようです。いずれにせよ、1969年の時点で沖縄を返すためには、返還後の沖縄への核再導入を米側が申し入れてきた場合に事前協議でイエスと言う必要が日本にはありましたが、しかし、それを公にすれば日本国内の支持は得られませんから沖縄返還を実現できません。沖縄返還という国家目標の実現のためには、事前協議でイエスと言うことを米国に保証することが必要ですが、それを公にできないのなら、密約でやらざるを得ないというのが佐藤と若泉の判断です。それが彼らのリアリズムです。

民主主義国の外交だからといって、何でも公開されるわけではありません。先ほど核恫喝の例としてあげたキューバ危機を「解決」するにあたって、John F. Kennedy 大統領は弟の司法長官 Robert Kennedy を Anatoliy Dobrynin 駐米ソ連大使のところに内密に送って Nikita Khrushchev 書記長と取引させましたが、その事実は長いあいだ秘密にされました。その密約とは、ソ連がキューバから核を撤去するのと交換に、米国はキューバ危機のそもそもの原因になったトルコに米国が配備したジュピター核ミサイル15基を撤去し、さらに二度とキューバ侵攻はしないという約束をしたのです。この1962年10月27日の密

約がなければ、週が明けて月曜の29日には米国のキューバ空爆が計画されてい  
ましたから、キューバ危機はエスカレートしたはずです。核が使われた可能性  
もあります。

キューバからミサイルを撤去してフルシチョフはソ連国内で批判されました  
が、しかし、実はこういう密約があってソ連は大損したのではなかったのだと  
フルシチョフは言いませんでした。密約はないに越したことはありませんが、  
しかし何でもオープンにすれば話がまとまるかといえば、そうとは限りません。  
沖縄返還交渉の場合、沖縄を返すという目的のために、何がどこまで許される  
かを考えて、日本にとってソルベント（支払い可能）とインソルベント（支払い  
不可能）の間のぎりぎりのラインを佐藤と若泉は用心して歩きました。ニクソ  
ンとキッシンジャーにとっては、あのラインはどこにでもある痛くも痒くもな  
いテクニカルなラインだったでしょう。

ところが1970年の幕が開くと、「糸を売って縄を買った」のではないかと首  
脳会談の時から日本の新聞が書いていた対米繊維輸出規制という若泉がキッシ  
ンジャーとの秘密交渉から佐藤に持ち帰ったもう一つの日本の「ギブ」が日米  
関係を翻弄します。沖縄返還交渉では緻密に考えまた動くことのできた若泉は、  
一転、それまで考えたこともない問題に引っ張り込まれ、悪夢の二年を経験す  
ることになります。若泉は『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』でこの繊維交渉に  
ついて書く意欲が湧かないと書いています。福井藩士のような古風なところの  
あった若泉にとって、日米繊維問題は成功した沖縄返還交渉の思いがけないど  
んでん返しだったでしょう。予想しなかったことが起きた時どう対処するかは  
国際政治学の重要なテーマですが、これをうまく説明した者は誰もおりません。

中国の核、沖縄の核、日本の核の選択、そしてアメリカの核の傘の信憑性問  
題を自分に課してきた若泉にとって、密使として関わった核抜き本土並み返還  
を決めた11月の日米首脳会談は彼の problem-solving の一つの完結を意味しま  
した。それを彼自身のまとまったストーリーとして書いたのが『他策ナカリシ  
ヲ信ゼムト欲ス』であり、その作成作業に着手したのが、すでに知っている方  
もおられるように、ウッドロー・ウイルソンセンターにおいてですから、セン

ターを引き上げる 1975 年の夏にはだいたいのストーリーができていて、外交情報公開の 25～30 年というルールが彼の念頭にあり、密使だったことを公にした二年後に病死する若泉は、1994 年にあの記録の出版に踏み切りました。米政府が公開していない文書をああいう形で出したことに問題がないかとハルバーリンに確かめたことがあります、あれでいいんだというのが彼の答えでした。

沖縄返還という国家目標を実現するために、佐藤と若泉は以上のような判断を下し、行動しました。ここで今日私が話したことと矛盾するようなことを申しますが、しかし、国際政治は利害計算や駆け引きだけで動くものではありません。ただやれることだけやればいいというものではありません。やはり国を動かすには利害計算以上のものが必要です。わかりやすい言葉で言えば理念とか理想が必要です。こう申しますと、リアリズムとは逆のことを言っているように聞こえるかもしれませんが、理念なきリアリズムは人に感動を与えません。佐藤首相が沖縄で「沖縄の祖国復帰が実現しないかぎり、わが国にとって戦後が終っていない」と言ったことが日本人の琴線にふれたのは、敗戦で失った沖縄を日本に取り戻すことは単にナショナル・インタレストや国家安全保障の問題だけでなく、国の誇りや自尊心の回復の話だったからです。沖縄返還をただ外交・安全保障の問題として捉えるだけではこの問題の真相は見えません。若泉の近くにいたことのある私が、沖縄返還に心血をそそいだ若泉のことを信念をもったリアリストとか志をもったリアリストと書いたのはそういう意味です。そういう意味では、同じリアリストと言っても永井先生とか高坂先生とは違います。

## 6. 国際政経学部のリアリストと日本

最後に、国際政経学部に 35 年間奉職した国際政治学科の第一世代の教員の文字通り末席をけがす者としまして、国際政経学部がいかなる理念の下に設立され、国際政治学科がどういうプログラムや教授陣の特色をもっており、青山学院の教育だけでなく国際政治の斯界にどんな貢献をしたのかについて僭越ながら一言申しあげることをお許しいただきたく存じます。

青山学院院長大木金次郎が青学における最後の事業として、当時はまだ工場等規制法がありましたので、一学部設立のために厚木に5万坪のキャンパスを造成し、全学部の1、2年生プログラムを全部厚木に移転させてつくったのがこの国際政経学部です。戦前オハイオ・ウエスレアンやコロンビア大に学ばれた大木院長は、国際問題を理解し処理する能力を持つ人材を育成する学部こそ青学に必要なと考えられ、大木院長自身が学部長になって、1982年に国際政経学部を創設しました。

学部のカリキュラムの特色は国際政治を理論、地域、歴史、法から体系的に学べるだけでなく、国際政治、国際経済、そして国際経営の三つの領域を組み合わせた学際的な学部でした。特に力を入れたのは外国語で、英語の科目は全部英語で教えましたし、専門科目も三分の一は英語で教えました。後でお話する衛藤藩吉先生も科目によっては英語で教えられました。

国際政治学科の強みは、何といてもその錚々たる教授陣にありました。学者だけでなく、外交官を中心とする実務家と新聞社の国際畑出身のジャーナリストで構成されていました。また彼らに共通していたことは、何が専門かに関係なく日本がどうすべきかを考えたり国の政策を動かしてこられた方々だったことと、その多くが日本を代表するリアリストだったことです。学会からは創立当初から政治学・思想の元防衛大校長の猪木正道、中国政治外交の衛藤藩吉、F. シューマンの国際政治学を翻訳した長井信一の各氏が入り、しばらくして国際政治学の永井陽之助、外交史の池田清、後に国際関係・外交論の渡邊昭夫、国際関係論の山本吉宣、中国外交の高木誠一郎の各氏らが加わりました。戦略論の伊藤憲一氏やソ連問題の袴田茂樹氏は頻繁に新聞に登場しました。外務省からは元国連大使の斎藤鎮男、元駐仏大使の中山賀博、外務事務次官や駐米大使をされた村田良平、元ユーゴスラビア大使の天羽民雄、元インドネシア大使の渡辺泰造の各氏が、そして新聞からは読売新聞の堂場肇、毎日新聞外信部の渡辺善一郎、朝日新聞で防衛問題を担当した阪中友久、同じく朝日のモスクワ特派員だった木村明生の各氏が来られました。錚々たる教授陣です。いまこれだけのメンバーは集められません。

これらの教授一人ひとりについてお話しするだけの時間はありませんが、何人かの先生について一言申しますと、まず斎藤先生は国連大使をされ、国連について多くの研究書を書かれた日本における国連研究のパイオニアですが、実は講和条約の交渉が始まっている1951年1月に首相吉田茂から戦前の日本外交がなぜ失敗したのかについての調査を命じられたのが斎藤鎮男氏です。その年の4月に「日本の過誤」と題したその調書が提出され、以後ずっと非公開だったものが、15年ほど前に公開されたのを機に、その調書をもとに『吉田茂の自問』（2003年）を書かれたのが本学部で教授・特別招聘教授として教えられた元駐韓・駐仏大使の小倉和夫先生です。この「日本の過誤」については、小倉、渡邊両先生に出てもらって公開セミナーをやり、『青山国際政経論集』（2004年1月）に掲載したことがあります。

その調書「日本の過誤」で斎藤先生は、なぜ満州事変の後に拡大を止められなかったのか、なぜ国際連盟に留まらなかったのか、独ソ不可侵条約が結ばれた時になぜ日独防共協定を破棄しなかったのかなどについて、政策の失敗を説明しておられますが、今日のテーマであるリアリズムに関連して言いますと、この調書がリアリズムで貫かれているということです。たとえば日中戦争について「調子のいいときは調子に乗りすぎ、止まるべきところで止まることを知らず、一旦調子が悪くなると単なる悪あがきになる」と書いてありますし、他のところでは「夢を追って現実を忘れ、理性を失ったために誇大妄想に陥ってしまった」ともあり、「要は現実を現実的に把握」しなかったことがそもそもの問題だと書いておられるのです。1957年に第1号が出た『外交青書』に日本外交の三原則（自由主義陣営、アジアの一員、国連中心主義）を書かれたのが斎藤先生だそうですから、青学におられた間に斎藤先生に「日本の過誤」と戦後の外交の再興について先生のお考えをじっくりと訊かなかったことが悔やまれます。

学会だけでなく各方面から尊敬されていたのが猪木先生です。猪木先生は京大にずっとおられれば総長になられた方でしょうが、日本の防衛を支える力を育てる防衛大学の教育強化ために防大校長をされ、その後、青学の国際政経に來られました。猪木先生は防大を辞められると同時に、当時日本にはなかつ

た安全保障の民間シンクタンク平和・安全保障研究所 (RIPS) を立ち上げられ、後に国際政経で教授をされた渡邊、阪中両先生が同研究所の理事長になったり、山本吉宣先生が常務理事をされたり、また山本先生は私といっしょに安全保障研究奨学プログラム (現日米パートナーシップ・プログラム) ディレクターをされたりして、RIPS と国際政経学部は長年にわたり研究や教育の面で協力関係を保ってきました。安全保障教育という面では、学部や大学院に安全保障コースを設けたのは青学の国際政経が最初です。

今日の「国際安全保障論」という授業は、もとは「安全保障論」という科目で阪中先生がご担当でした。阪中先生は広島陸軍幼年学校におられた時、原爆を落とされた広島の惨状を見えています。陸軍大学校に行くつもりだった阪中先生は、戦後朝日新聞に入れられ、米国の施政下にあった沖縄の那覇支局長やベトナム戦争中のサイゴン支局長をされ、防衛問題の専門家として評価を受け、ロンドンの国際戦略研究所 (IISS) で研究もされた方です。阪中先生の最終講義は「國を問う——原爆、沖縄、ベトナムの経験を考える」というタイトルでしたが、そのサブタイトルにありますように、人々はいつも国に苦しめられるが、国家とは何なのかを問うというお話でした。私がお話をつとめました。阪中先生のその問いを最終講義に来て下さった皆さんの宿題としてお持ち帰り下さいと話しを締め括った覚えがあります。広島、沖縄、ベトナムは阪中先生の安全保障研究の原点だったのです。最終講義に出られる前、私の研究室に「さあ行こうか」と言って来られたのをつい昨日のこのように思い出します。

渡邊先生は、ご本人がここにおられるので話がしづらいですが、漱石と同じ時期にロンドンに留学されてダーウィンを翻訳されたという祖父や、渡邊正夫中将を父に持たれ、先生ご自身が東大国史のご出身だということもあって、日本の歴史を背負っておられるようなところが一方にあり、他方で、オーストラリア国立大学で博士号をとられて香港大学で教えられてから東大で教えたという経歴をお持ちで、日本外交を内側からと外側からと同時に見るといふ他の日本の外交研究者にはあまりない複合的視角があるのが渡邊外交論の魅力です。

歴史だけでなく、理論にも造詣が深く、また政策にも通じておられる。たとえば、Colin Elman らの外交史と政治理論をいかに結びつけるかという本や理論家ウォルツの翻訳をされたり、首相の諮問機関に入られたりしました。その一つが米ソ冷戦後の日米同盟をどう位置づけるかという問題に一石を投じたいわゆる樋口報告です。これは細川首相の諮問機関として始まった防衛問題懇談会の報告で、この報告の主要部分を書かれたのが渡邊先生です。樋口報告はマルチかバイ（日米）かななどの議論も引き起こしましたが、この手の報告でかくも長きにわたって人々の関心を集めたものは最近では他に例がありません。渡邊先生は冷戦後の「日米安保再定義」についての問題提起や、また「アジア・太平洋」という概念を持ち出されて日本外交をどこに位置づけるかという問題を歴史、理論、そして政策から論じてこられました。そういう意味では、先生は単なる歴史家でもなく、理論家でもなく、政策論もやられますが、かといって政府に取り入ろうとするでもない、まことに稀有な存在です。そういう先生の研究や活動から影響を受けて、青学の渡邊ゼミからは研究者やポーン賞をとった新聞記者など多彩な人材が出ています。

永井先生については先生の退任記念の『青山国際政経論集』（2000年6月）や日本国際政治学会の『国際政治』（2013年2月）に書きましたので多く申しませんが、一つだけ言いますと、先生はやはり理論的な考え方にこだわられた。カオス理論などは最後まで先生を魅了したもので、本来何の関係もないはずのモノや人や出来事がどこかで関係しあってディザスター、たとえば戦争を引き起こすというようなことをカオス理論で説明できないかというような話を何度もきかされました。ある日の夕方先生の研究室の前を通ると先生がおられる気配がするので、部屋をのぞいてみますと、電気もつけないで一人でおられ、いま H. Simon の『人間のモデル』をもう一度考え直していたんだ、ということでした。モデルや理論が何の役にたつかよりも、理論がもつエレガントさや面白さを永井先生はいつも考えていたように思います。これは他者の追随を許さない先生だけの得意技でした。その永井先生の授業を学外から聴きに来るもぐりの学生が相当いました。その中には後に政治家になった方や学者になった方

もおられます。

初めに内田学部長がされた紹介のなかに国際交流共同研究センターの話がありました。これは国際交通基金の理事長をされていた小倉和夫先生のご尽力によるところが大きいのです。このセンターでは、小倉先生といっしょに、平和構築の文化的な側面、アジアのグローバル化と女子力の活用、スポーツ外交、日本の国際交流政策などいろいろなプロジェクトを実施してきました。小倉先生ご自身が国際政経では「日本外交論」や「比較文化論」を教えられてこられたので、今日名前の挙がった先生方と比べますと安全保障とリアリズムとは一歩距離がある印象を持たれる方が多いのではないかと思います。しかし、小倉先生が最近出された中曽根政権が全斗煥大統領の韓国に40億ドルの資金援助を行った日韓交渉の記録『秘録・日韓一兆円資金』（2013年）には、こんな事があったのかという話とともに日韓のまさにパワー・ポリティクスが書かれています。10年ほど前、この話を直接先生からお伺いしたことがあります。小倉先生は自分はリアリストだというそぶりは普段お見せになりませんが、瀬島龍三とともにこのプロジェクトに関わった一人である当時の北東アジア課長の小倉和夫氏がリアリストでなければこんな仕事はできなかったでしょう。

この他にも、「冷戦に勝ったのは日本ではなかったか」というような仰々しいタイトルのジャパン・バッシング論文が出たニューヨークタイムズ・マガジンのコピーを私に下さり、「このごろのアメリカは要注意ですよ」と言われた渡辺善一郎先生、いつも「take it easy ね」と挨拶された天羽声明はご尊父天羽英二の独断ではないことにこだわっておられた天羽民雄先生、乗組員だった重巡洋艦摩耶のモデルや人間魚雷回天の搭乗員に渡したものを私に置いていかれた旧海軍の池田清先生、グローバル・ガヴァナンス国際会議に2日とも参加された後まもなく亡くなられた斎藤鎮男先生、ご自身が主催する研究プロジェクトに私を入れて下さってワシントンやニューヨークなどいろいろなところで開いた研究会で国務省を引退した先ほどのR.スナイダーや歴史家のMarius Jansen教授らを紹介して下さった衛藤藩吉先生、そして戦後日本に外交はあったらうかと自問自答されておられた村田良平先生など、国際政経学部として感謝し

なければならぬ先生方はまだまだおられます。

国際政経で教えられこれの方々は、世界の中で日本に何ができるか、日本は何ををしなければならぬかを考えながら生きておられました。日頃そういう人たちに会うことの少ない国際政経学部の学生たちに彼らの生き方は感銘を与えてでしょう。国際政治学科の第一世代の先生方が持っておられた世界に目を向けたこういう姿勢を、内田学部長を始めとする本学部の次の世代を担う先生方に是非とも受け継いでいただきたくお願いする次第でございます。

それでは、長くなりましたが、これで私の最終講義を終わらせていただきます。ご静聴どうもありがとうございます。(拍手)今日は授業ですので、青学の受講生だけでなく、どなたからでもご質問があれば質問を頂戴したいと思います。

質問者：それでは、せっかくですのでわたくしから一つ質問させていただきます。毎日新聞の岸俊光と申します。先生は今日のお話しのなかで、日本が核を持たない決定をしたのは、日本が核を持てば国際秩序が崩れるからだというお話をされました。1960年代当時、日本が核を持てば日米安保体制が持たなくなるので日本は核を持たないという議論はあったと思いますが、日本が核を持てば国際秩序が危なくなるので日本は核を持つべきでないという議論はわたくしはあまり聞いたことがないのですが、これは土山先生の新しい解釈なのでしょうか、それとも当時からそういう議論があったのでしょうかお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

土山：鋭いご質問をありがとうございます。おっしゃる通り、確かに先ほど名前を挙げた国際政治学者たちが話したり書いたりしたものの中に、日本が核を持てば国際秩序を揺るがすので日本は核を持つべきでないという言い方はなされていないかもしれませんが、しかし、実質的にそういう理解を皆さんがされておられたのではないかと私は思います。

それはどういうことか言いますと、米国側で米ソ冷戦体制を支えたものはユー

ロシアの西側の NATO と東側の日米同盟であり、NATO の軸となる同盟国が西ドイツなら、日米同盟のアジアの軸となるのが日本です。ですから、冷戦時代には米ソに次いで多い数千発という核兵器が西ドイツに配備されていましたし、72 年までは 1300 発の核と核ミサイルメース B96 基が沖縄にあったのです。冷戦が終わってドイツにあった核は今ではほとんどありませんが、日独が軍事面で現在の国際秩序を支えているという事実に大きい変化はありません。

以上のような意味で国際秩序の基軸である日独ですが、しかし、同時に日独は、日本に核を持たせないために日米同盟があると言ったハルペリンさんのホンネに見られるように、日独は米国が拘束する対象でもあったことを忘れてはなりません。これをダブルコンティンメントということがあります。その日本が、あるいはドイツが、自分で核を開発して核兵器を保有すれば、その決定のされ方にもよりますが、今の国際秩序は大きく動揺します。

国際秩序とはパワー・ルールや制度を用いて国家行動を規制してつくる国家間ガバナンスのことですが、あらためて申し上げるまでもなく、ここでいう国際秩序とはアメリカの秩序ということです。こんにちの国際社会にすべての勢力に公平な普遍的な国際秩序というものはありません。ですから、現在の米国際秩序の維持・安定が日独の国益であり、かつ日独の非核政策が今の国際秩序の維持と安定に必要なだと日独が判断するかぎり、日本とドイツは核を持ってません。

沖縄が日本に返還された直後、若泉先生が *Foreign Affairs* (January, 1973) に “Japan’s Role in A New World Order” と題する論文を書かれています。その中で若泉先生は NPT に調印した日本が非核国として生きる意味をあらためて強調したうえで、これまで受け身の外交をしてきた日本は外交安全保障、経済、貿易、技術、海外援助などの分野で積極的な外交に転じるべきだとの政策論を展開しています。しかし、引き続きパワー・ポリティクスが激しい国際政治においては、現実と理想のギャップは依然として大きいとも書いていて、日本がやろうとしている国際政策にはリスクがあるわけで、それを論文中で若泉は日本の Grand Experiment と呼んでいます。世界秩序という言葉を使って、若

泉はアメリカの賢者に対し、日本が核を持たないのは、わたしのためというよりあなたのためなんです、と言いたかったように思います。これは私の読みすぎかもしれません。十分なお答えになってないかもしれませんが、こういうふうに思っております。

他にご質問がなければ、以上で私の最終講義を終わらせていただきます。私の勝手な話を最後まで聞いて下さいまして、ここからお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。また、私に最終講義の機会を与えて下さった青山学院と国際政経学部に対しあらためてお礼申し上げます。(拍手)

実は私は最終講義をすることを初めは考えておりませんでした。私のゼミ第1期生の鶴野忠勝君を中心とするゼミ卒業生の諸君が私を後ろから応援してくれまして、彼らが昨年の秋から今日のために準備万端整えてくれましたので、私は何を話すかだけに専念でき、晴天にも恵まれて、今日めでたくゴールにたどり着くことができました。元ゼミ生の諸君にもお礼申し上げます。(拍手)

内田：土山先生どうもありがとうございました。先生のお話にもありましたように、土山先生は国際政経学部の草創期から35年もの長いあいだ本学部をあらゆる面から支えてこられました。学部を代表して感謝申し上げます。皆さまからもう一度盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

それではここで花束の贈呈に移ります。青山学院大学馬術部の柏木智桂子監督と土山ゼミの学生の方から土山先生への花束贈呈をお願いいたします。(花束贈呈)

皆さまどうもありがとうございました。これから今日最終講義にお越し下さいました皆さま全員で記念写真を撮らせていただきたいと土山ゼミの卒業生が準備しておりますので、お時間があればご協力をお願いいたします。

あっという間に時間が過ぎてしまいましたが、以上をもちまして青山学院大学国際政治経済学部主催、土山實男教授の最終講義を終了させていただきます。皆さまのお陰で素晴らしい最終講義にすることができましたことを感謝申し上げます。本日はどうもありがとうございました。(拍手)